

野村短期金利連動型投信 (積極型)

追加型投信／内外／債券

償還交付運用報告書

第40期(償還日2017年3月21日)

作成対象期間(2016年12月20日～2017年3月21日)

第40期末(2017年3月21日)	
償還価額	9,345円80銭
純資産総額	1,483百万円
第40期	
騰落率	0.0%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的として運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

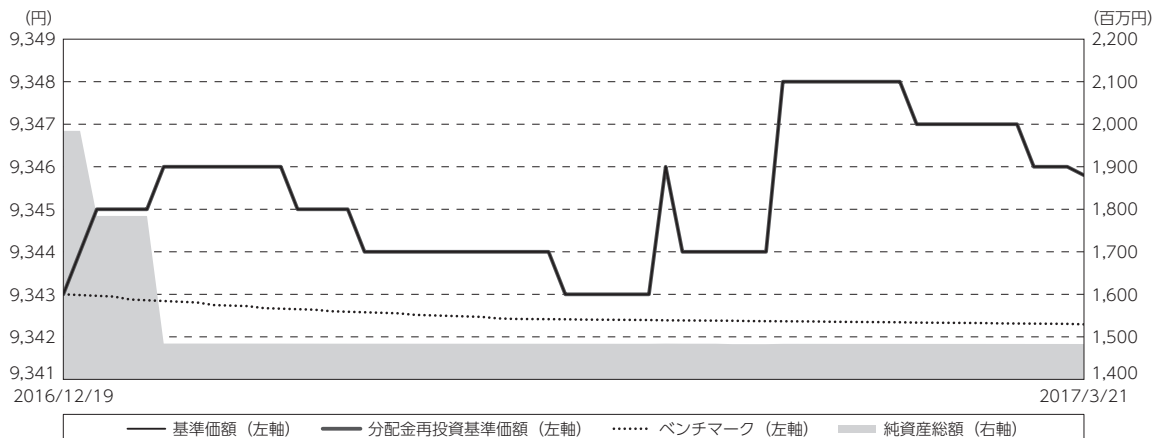


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年12月20日～2017年3月21日)



第 40 期 首： 9,343円

第40期末(償還日)：9,345円80銭(既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年12月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日本円3ヵ月LIBOR(London Inter-Bank Offered Rate)です。当社が独自に累積再投資して算出しております。ベンチマークは、作成期首(2016年12月19日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(1) 基準価額の推移

* 基準価額は0.03%の上昇

基準価額は、第40期首9,343円から償還時には9,345.80円となりました。

(2) 主な変動要因

(上昇) 国内外事業債、ABS(資産担保証券)等の保有によるインカムゲイン(利子収入)

(下落) 保有債券の売却損、信託報酬等ファンド運用に関わる諸経費、保有債券の年限の短期化等ファンドの償還に向けた対応

1 万口当たりの費用明細

(2016年12月20日～2017年3月21日)

項 目	第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	円 8	% 0.084	(a) 信託報酬(基本報酬) = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(2)	(0.022)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬(成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(c) (a) (監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.085	
作成期間の平均基準価額は、9,346円です。			

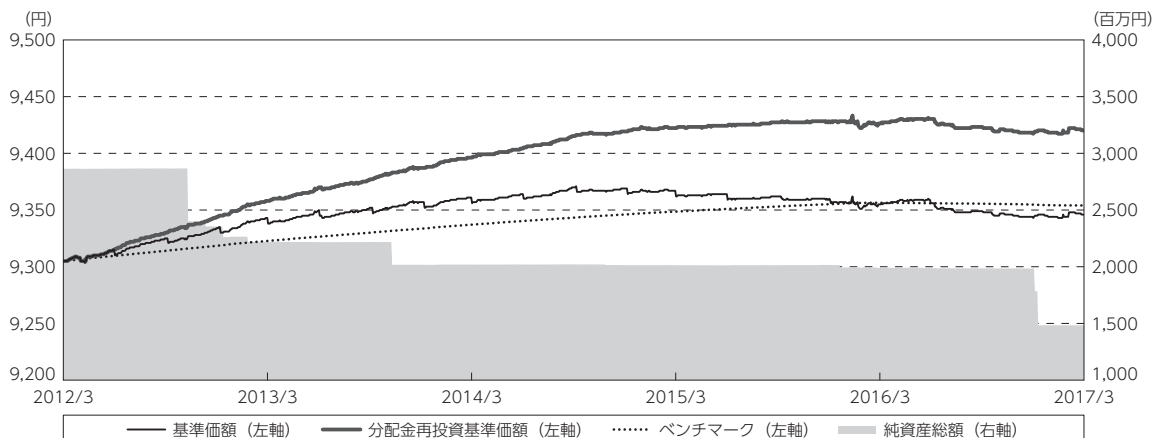
(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年3月19日～2017年3月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2012年3月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日本円3ヵ月LIBORです。当社が独自に累積再投資して算出しております。ベンチマークは、2012年3月19日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2012年3月19日 決算日	2013年3月19日 決算日	2014年3月19日 決算日	2015年3月19日 決算日	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 償還日
基準価額 (円)	9,305	9,338	9,356	9,362	9,355	9,345.80
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	11	3
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.6	0.4	0.3	0.0	△ 0.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.2	0.2	0.1	0.1	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	2,863	2,219	2,018	2,013	1,990	1,483

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2016年12月20日～2017年3月21日)

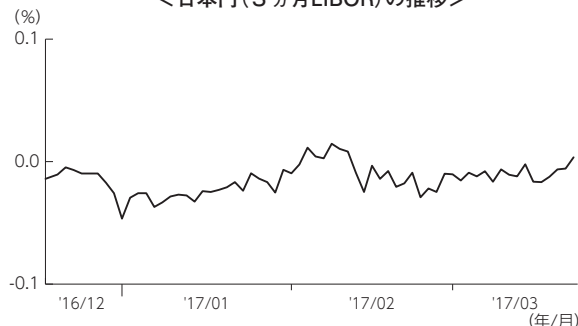
第40期期首は-0.01%であった日本円3ヵ月LIBORは、日銀による強力な金融緩和政策の継続によって概ねマイナス圏で推移し、償還時には0.00%となりました。

海外事業債市場は、米国では新政権への期待や堅調な企業決算、経済指標等を背景に投資家のリスク回避姿勢が和らぎスプレッド(国債との利回り格差)は縮小しました。一方で、欧州ではフランス大統領選に対する懸念などから2017年2月にはスプレッドが拡大しましたが、ECB(欧州中央銀行)による社債買入を含む金融緩和政策の継続やオランダ下院選において現与党が勝利したこと等を受けてスプレッドは縮小に転じ、期を通じてスプレッドは縮小しました。

国内事業債市場は、国内企業業績が概ね堅調に推移したこと等によりスプレッドはほぼ横ばいで安定的に推移しました。

証券化商品市場は、ABSおよびRMBS(住宅ローン債権を担保とした資産担保証券)の信用力は概ね安定しており、スプレッドは安定した推移となりました。

<日本円(3ヵ月LIBOR)の推移>



* 短期金利として、代表的な3ヵ月の円短期金利の指標である日本円3ヵ月LIBORの水準を示しています。LIBORとはロンドンのユーロ市場での銀行間取引における金利のことです。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月20日～2017年3月21日)

内外の公社債に投資し、金利変動リスクをコントロールしつつ、日本円3ヵ月LIBOR程度の安定した収益の獲得を目指して運用を行いました。

<当作成期中の主な動き>

- (1) A格以上の円建ての高格付けの債券を中心としたポートフォリオとしました。
- (2) 資産配分では、国内事業債については、組入比率を概ね5～6割程度としました。海外事業債については、概ね2割程度としました。ABSについては、信用力の高い銘柄を選別し、概ね1割以内としました。期末には、保有債券の償還等に伴いすべての債券種別で0%となりました。
- (3) 引き続き警戒スタンスで運用を行ない、価格変動リスクが相対的に小さい年限の短い債券を中心とした組入れを維持しました。
- (4) デュレーションについては、0.2～0.3年程度を維持しましたが、保有債券の償還等に伴い期末には0年となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月20日～2017年3月21日)

第40期の基準価額の騰落率は+0.03%となり、ベンチマークの-0.01%を0.04ポイント上回りました。

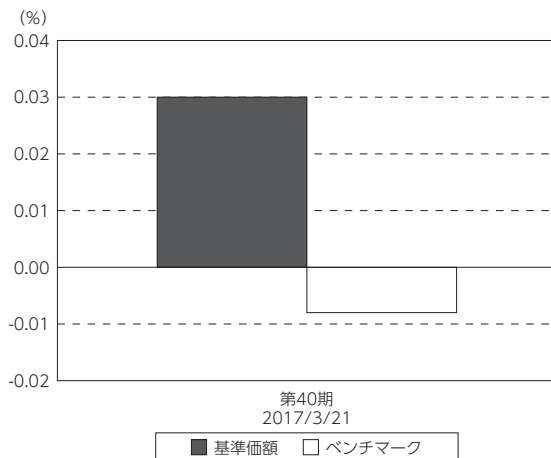
(プラス要因)

国内外事業債、ABS等のインカムゲイン、売却益

(マイナス要因)

保有債券の売却損、信託報酬等ファンド運用に関わる諸経費、保有債券の年限の短期化等ファンドの償還に向けた対応

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークの騰落率は、日本円3ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

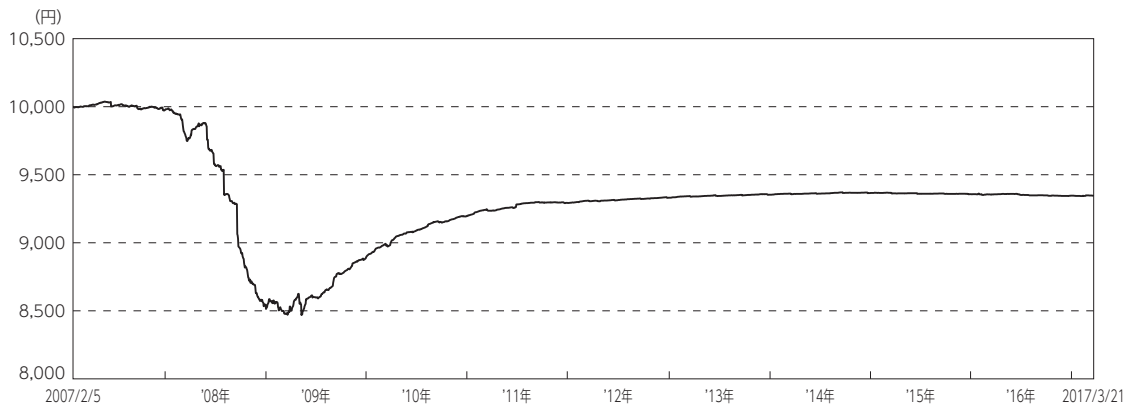
分配金

(2016年12月20日～2017年3月21日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,345.80円となりました。設定来、1万口当たり349円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値下がり額は305.20円となりました。

(下落) (設定時～2009年3月)

- ・国内外事業債およびCMBS（商業用不動産担保ローンを裏付けとした資産担保証券）等の価格下落によるキャピタルロス（値下がり）
- ・CMBS等の売却損

(上昇) (2009年3月～2016年2月)

- ・国内事業債、海外事業債、ABS等の保有による高水準のインカムゲイン（利子収入）
- ・国内外事業債およびABSの価格上昇によるキャピタルゲイン（値上がり）

(下落) (2016年2月～償還時)

- ・保有債券の売却損
- ・信託報酬等ファンド運用に関わる諸経費
- ・保有債券の年限の短期化等ファンドの償還に向けた対応

○ポートフォリオ

内外の公社債に投資し、金利変動リスクをコントロールしつつ、日本円3ヵ月LIBOR程度の安定した収益の獲得を目指して運用を行いました。

<設定来の主な動き>

- (1) A格以上の円建ての高格付けの債券を中心としたポートフォリオとしました。
- (2) 資産配分では、国内事業債を中心に組入れながらABS、海外事業債、地方債・財投債などを組み入れることで種別分散を図りました。国内外事業債およびABSについては、信用力の高い銘柄を選別するとともに市場流動性等を考慮した上で組入れを行いました。
- (3) 金利変動リスクに関しては、先物の売り建ておよび価格変動リスクが相対的に小さい短年限の債券を中心とした組入れを行うことでリスクのコントロールを図りました。
- (4) デュレーションについては、設定時より償還に至るまで1年未満を維持しました。

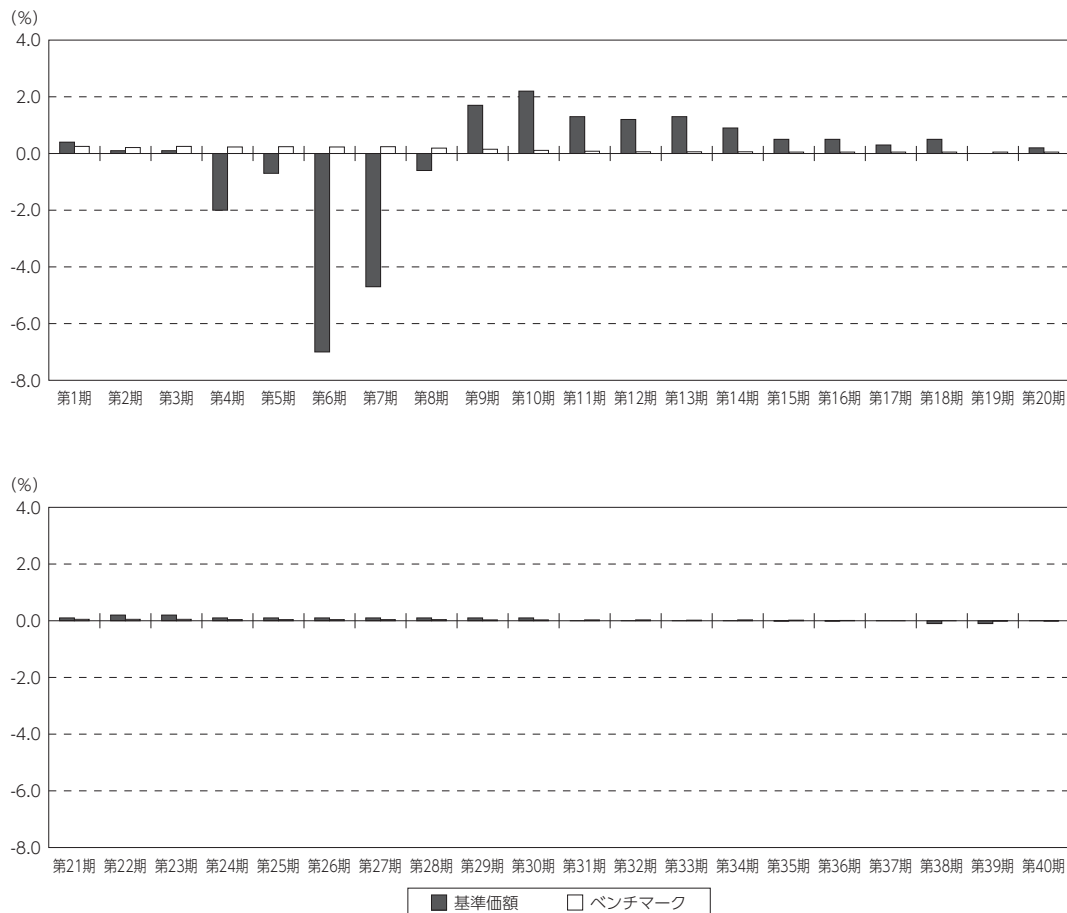
○ベンチマークとの差異

(1) ベンチマーク（日本円3ヵ月LIBOR）との差異

設定時から償還までの基準価額の騰落率[※]は-2.97%となり、ベンチマークの+3.22%を6.19%下回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円3ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

(2) 主な差異要因

(プラス要因)

国内外事業債、ABS等のインカムゲイン

(マイナス要因)

国内外事業債およびCMBS等の価格下落によるキャピタルロス、売却損

○分配金

(1) 収益分配金については、経費控除後の利息・配当収入を中心とした分配原資の中から、市場金利（日本円3ヵ月LIBOR）の水準等を勘案し、設定来合計で1万口当たり349円とさせていただきました。

(2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

当ファンドは、2017年3月21日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

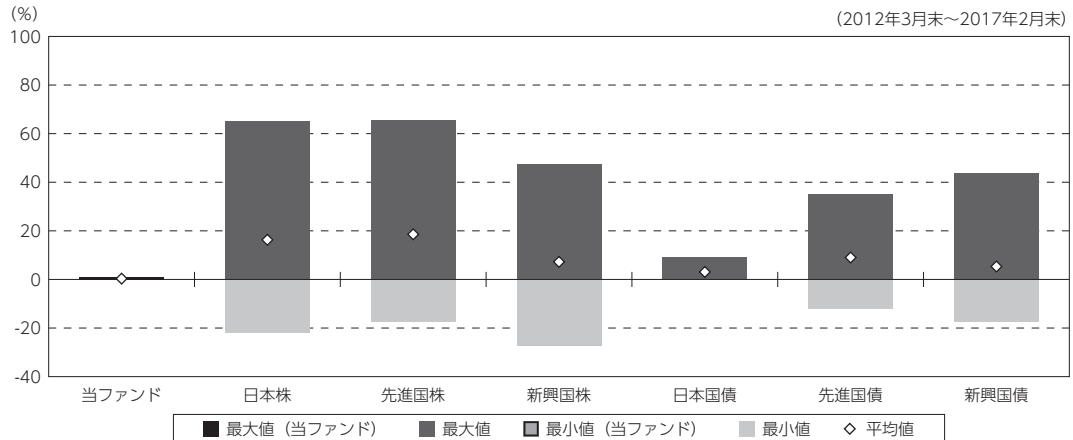
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2007年2月5日から2017年3月21日までとします。
運用方針	<p>内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に配慮することを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入債券の格付けについては制限を設けません。ただし、取得時においてB-格相当未満の格付けを有している債券には投資しません。 ・ポートフォリオのデュレーションは、原則として実質的に1年程度以内に維持することとします。 ・ポートフォリオの金利変動リスクのコントロール等のために、債券先物取引・金利スワップ取引等のデリバティブを活用します。 ・外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的として運用を行います。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配します。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 0.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 0.2	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.3	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年3月21日現在)

2017年3月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第40期末(償還日)
	2017年3月21日
純資産総額	1,483,162,355円
受益権総口数	1,586,982,704口
1万口当たり償還価額	9,345円80銭

(注) 当作成期間中(第40期)における追加設定元本額は0円、同解約元本額は536,852,292円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)